

立命館大学校友会
2026 年度 活動報告書

2026 年 10 月 17 日（土）

立命館大学校友会



校友会活動ビジョン

ビジョン

未来を生みだす、立命のきずな。

応援しよう、個のかがやきを。

行動指針

未来を信じ挑戦し、自らのボーダーを超える。

多様性を認め、楽しく相互に成長できるつながりをつくる。

循環型支援の立命文化を創る。

グローバルシチズンとして、広く社会に貢献する。

立命人としての誇りを持ち、大学の価値向上に寄与する。

策定理由

立命館大学校友会は、2019 年に設立 100 周年を迎えるにあたり、会則の目的を具現化した「校友会活動ビジョン」を策定しました。

校友会活動ビジョンは、校友会の目指すビジョンと校友一人一人の行動指針で構成しました。多くの校友が幅広い意見を出し合い、「立命館らしい言葉を入れる」、「校友が受けとめやすい言葉・順番にする」、「校友会や校友への期待を込める」という3つの視点でまとめました。

私たちは、この校友会活動ビジョンにもとづき、校友一人一人の行動により、校友会の未来を生みだしていきます。

2018 年 12 月 19 日 立命館大学校友会



2025 年度年間行事実績

	立命館大学校友会の行事
4 月	●第 1 回広報委員会（4 日） ●第 1 回 総務委員会（12 日） ●第 1 回 校友会未来人財育成基金募集推進特別委員会（12 日） ●第 1 回 オール立命館校友の集い 2025 実行委員会（12 日） ●第 1 回 三役会・常任幹事会（26 日）
5 月	●第 2 回 オール立命館校友の集い 2025 実行委員会（17 日） ●第 1 回 財務委員会（22 日）
6 月	●第 1 回 幹事会（7 日） ●第 2 回 三役会・常任幹事会（7 日） ●第 2 回 広報委員会（30 日）
7 月	●会報「りつめい」297 号発行
8 月	●第 2 回 総務委員会（2 日）
9 月	●第 3 回 オール立命館校友の集い 2025 実行委員会（13 日） ●第 3 回 広報委員会（26 日） ●第 3 回 三役会・常任幹事会（27 日）
10 月	●オール立命館校友の集い 2025（18 日）
12 月	●第 4 回 オール立命館校友の集い 2025 実行委員会（13 日） ●第 2 回 財務委員会（16 日） ●会報「りつめい」298 号発行
1 月	●第 2 回 校友会未来人財育成基金募集推進特別委員会（10 日） ●第 3 回 総務委員会（10 日） ●第 4 回 三役会・常任幹事会（24 日）
2 月	●全国都道府県校友会運営者会議（21 日） ●校友会未来人財育成奨励金成果報告会（21 日） ●第 5 回 三役会・常任幹事会（21 日）
3 月	●会報「りつめい」299 号発行 ●第 4 回 広報委員会（16 日） ●第 3 回 財務委員会（24 日） ●第 6 回 三役会・常任幹事会（28 日）

2026年度 立命館大学校友会幹事会報告

2026年6月6日、「2026年度 立命館大学校友会幹事会」を朱雀キャンパスとオンラインのハイブリッドで開催し、約240名の校友会幹事が出席しました。

議事では、門川会長が議長として選出された後、右記の議案が報告・審議され、いずれも拍手をもって承認されました。議事終了後には、今回選任された新卒幹事が壇上で自己紹介を行い、会場からの温かい拍手で迎えられました。

議事終了後の企画パートでは、出席者の属性に合わせて「幹事パネルトーク」「会長交流会」「若手幹事オリエンテーション・交流会」をそれぞれ実施しました。

「幹事パネルトーク」では、幹事になったきっかけや活動のやりがい、若手校友の参画を促すためのアプローチについて、等身大のトークが繰り広げられました。

「会長交流会」では、各都道府県校友会や学部・学系校友会の会長が一堂に会し、グループワークを実施。それぞれの組織運営における共通の悩みや、各地でのユニークな好事例を互いに共有し合う、実り多い情報交換の場となりました。

「若手幹事オリエンテーション・交流会」では、オンライン上のコミュニケーションツールを活用し、これからの校友会活動に向けた企画提案を実施。若手ならではの斬新でユニークなアイデアが次々と飛び出し、最も多くのリアクションを集めた企画立案者には景品が贈られるなど、大いに盛り上がりました。



報告事項

1. 2026-2028年度 立命館大学校友会役員（幹事）の選任について
2. 2026-2028年度 立命館大学校友会役員（三役・常任幹事・各委員会）の選任について
3. 立命館大学校友会 顧問の選任について
4. 立命館大学校友会 名誉幹事の選任について
5. 2026年度立命館大学校友会 新卒幹事の選任について
6. 2026年度校友大会「オール立命館校友の集い2026」の開催について

議決事項

1. 推薦校友の承認について
2. 2025年度事業報告および2025年度決算報告について
3. 2026年度事業計画案および2026年度予算案について

2025 年度決算

(単位：円)

●収支決算書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

●経常収入の部

科 目	決 算 額
会費収入	243,030,000
資産運用収入	875,527
組織強化事業収入	100,000
校友大会事業収入	0
広報事業収入	25,100,000
社会貢献事業収入	0
その他の収入	41,880
経常収入合計	269,147,407

●経常支出の部

科 目	決 算 額
組織強化事業支出	59,659,344
校友大会事業支出	24,701,093
広報事業支出	73,959,307
母校支援事業支出	9,304,825
社会貢献事業支出	697,580
管理費支出	48,338,439
経常支出合計	216,660,588
経常収支差額	52,486,819

●貸借対照表(2026年3月31日現在)

●資産の部

科 目	決 算 額
流動資産	
現金預金	242,448,799
前払金	33,840
未収金	67,626
固定資産	
定期預金	600,000,000
資産合計	842,550,265

●負債の部

科 目	決 算 額
流動負債	
未払金	26,399,079
預り金	118,350,000
負債合計	144,749,079

●正味財産の部

科 目	決 算 額
一般正味財産	697,801,186
正味財産合計	697,801,186
(うち当期正味財産増加額)	(52,486,819)
負債及び正味財産合計	842,550,265

2026 年度予算

(単位：円)

●収支予算書(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

●経常収入の部

科 目	予 算 額
会費収入	239,430,000
資産運用収入	3,290,000
組織強化事業収入	100,000
校友大会事業収入	0
広報事業収入	25,100,000
社会貢献事業収入	0
その他の収入	50,000
経常収入合計	267,970,000

●経常支出の部

科 目	予 算 額
組織強化事業支出	70,900,000
校友大会事業支出	25,000,000
広報事業支出	70,000,000
母校支援事業支出	21,000,000
社会貢献事業支出	1,000,000
予備費（事業費）	16,000,000
運営費支出	52,310,000
予備費（管理費）	5,000,000
経常支出合計	261,210,000
経常収支差額	6,760,000

役員・委員会委員一覧

◇名誉校友

川本 八郎	1958 年	法
山中 諄	1965 年	経済
長田 豊臣	1965 年	院文

村上 健治	1970 年	産社
吉田 美喜夫	1977 年	院法
川口 清史	教職員校友	

◇顧問

藤岡 剛	1949 年	文
岡 泰造	1958 年	経済
西村 義行	1960 年	経済
中村 和歳	1961 年	文
辻 寛	1962 年	法
佐伯 希彦	1963 年	理工
高木 茂太市	1963 年	院法
飛鳥井 雅和	1964 年	法
高崎 秀夫	1967 年	法
久岡 康成	1967 年	法
福井 啓介	1968 年	法
渡辺 三彦	1968 年	理工
高橋 英幸	1969 年	経済
小野 守通	1969 年	経営
尾崎 敬則	1970 年	法
佐竹 力総	1970 年	法

住野 公一	1970 年	経済
伊藤 昇	1971 年	法
水田 宗人	1971 年	産社
小畑 力人	1972 年	経済
川下 史朗	1972 年	経済
福元 寅典	1972 年	経済
岡野 益巳	1972 年	理工
松村 勝弘	1972 年	院経営
林 幸雄	1973 年	産社
伊藤 博行	1974 年	理工
佐藤 友美子	1975 年	文
田中 康雄	1976 年	法
馬場 幸蔵	1976 年	産社
加藤 美佐子	1977 年	文
肥塚 浩	1987 年	院経済

◇名誉幹事

三木 庸行	1954 年	経済
酒谷 庄兵衛	1957 年	経済
川崎 哲郎	1958 年	経済
古村 隆一	1958 年	文
鄭 東善	1958 年	理工
小林 祥造	1959 年	法
福井 徳丞	1959 年	経済
丸尾 智彦	1959 年	経済
宮崎 房子	1959 年	経済
多田 和生	1959 年	文
荒木 敏	1959 年	理工
北小路 光男	1959 年	理工
橋本 崇弘	1959 年	理工
児玉 弘毅	1961 年	法
野村 登	1961 年	法
坂東 照伸	1962 年	法
松井 珍男子	1962 年	法
林 國松	1962 年	経済
木村 幸夫	1962 年	理工
猿木 守	1963 年	経済
松田 十四夫	1963 年	理工
金 禎昭	1964 年	法
西幡 奎二	1965 年	法
三角 浩史	1965 年	法

中川 茂雄	1965 年	経営
久保 之俊	1966 年	経済
辻 淳夫	1966 年	経済
市村 勝	1967 年	法
大工園 隆	1968 年	法
野口 政憲	1968 年	法
長野 道夫	1969 年	法
東 博司	1969 年	経済
申 俊雨	1969 年	経営
仲 治實	1969 年	経営
西元 泰光	1969 年	産社
野口 美子	1970 年	法
山本 茂博	1970 年	法
三上 欽三	1970 年	経営
守屋 博司	1970 年	産社
市原 正博	1971 年	経済
佐々木 貞仁	1971 年	経済
今野 謙	1972 年	法
西村 三郎	1972 年	産社
野口 邦夫	1974 年	法
重松 英樹	1974 年	経営
吉田 定雄	1975 年	法
志垣 陽	1979 年	文
佐野 哲夫	1982 年	経済

◇校友会本部役員

会長

門川 大作	1974 年	法	元・京都市長
-------	--------	---	--------

副会長

太田 明弘	1976 年	経済	(株)成学社 代表取締役会長
小山 正彦	1979 年	経済	(株)NW コーポレーション 代表取締役社長、元・(株)西武・プリンスホテルズワールドワイド 代表取締役社長
高橋 祥二郎	1979 年	経済	(株)滋賀銀行 相談役
森川 典子	1981 年	産社	元・ポッシュ(株) 取締役副社長
飯田 俊之	1982 年	産社	元・(財)地方経済総合経済研究所 主席研究員
山添 祥統	1986 年	経済	元・(株)三菱 UFJ 銀行
奥野 美奈子	1989 年	法	(株)京都銀行 常務取締役
茨木 紀夫	1990 年	経済	保険共済サービス 代表取締役社長
今中 智幸	1994 年	法	大和ハウスリフォーム(株)
西村 和也	1995 年	経営	能登産業復興相談センター、元・北國銀行

監事

人見 充	1982 年	法	元・(学)立命館
奥村 陽一	1986 年	院経営	(学)立命館 理事補佐、経営管理研究科 特命教授
鈴木 治一	1991 年	法	植松・鈴木法律事務所 弁護士、日本弁護士連合会 副会長

常任幹事

前迫 栄二郎	1977 年	経営	小野 朋子	1992 年	文
初村 雅敬	1978 年	経済	阿部 信治	1994 年	産社
木村 愛子	1979 年	文	佐伯 祐左	1995 年	院理工
菊池 貞雄	1981 年	産社	野村 夏音	1999 年	国関
西藤 崇浩	1983 年	経済	大倉 昌子	2001 年	法
山岡 祐子	1983 年	経済	駒形 哲也	2003 年	院政策
中室 和臣	1983 年	経営	上田 耕太郎	2005 年	産社
櫻井 久仁子	1983 年	産社	仲川 将史	2006 年	法
森島 正信	1983 年	文	石渡 大史	2006 年	院経営
安川 淳史	1984 年	経済	安井 亜希	2007 年	院法
野口 義文	1986 年	法	石塚 慶如	2008 年	院法務
高津 知仁	1991 年	法	平山 ひとみ	2009 年	経営
黒川 宏	1992 年	経営	下村 治生	2010 年	院経営管理

委員会委員

【総務委員会】

担当副会長

飯田 俊之	1982 年	産社
-------	--------	----

委員長

今中 智幸	1994 年	法
-------	--------	---

委員

渡邊 剛	1991 年	経営
佐伯 祐左	1995 年	院理工
小澤 拓己	2003 年	理工
宮川 友子	2005 年	法
上田 耕太郎	2005 年	産社
安井 亜希	2007 年	院法
西井 将哉	2016 年	法
井寺 晴美	2017 年	経営
文 恵禎	2018 年	経営
瀧本 佳穂	2018 年	産社

【広報委員会】

担当副会長

森川 典子	1981 年	産社
奥野 美奈子	1989 年	法

委員長

山岡 祐子	1983 年	経済
-------	--------	----

委員

野口 義文	1986 年	法
森 力	1995 年	経済
古閑 友梨	2006 年	経済
石渡 大史	2006 年	院経営
西村 仁	2006 年	院経営
田村 一也	2007 年	産社
平井 利枝	2008 年	院法
平山 ひとみ	2009 年	経営

【財務委員会】

担当副会長

山添 祥統	1986 年	経済
-------	--------	----

委員長

下村 治生	2010 年	院経営管理
-------	--------	-------

委員

中室 和臣	1983 年	経営
花野 茂由	1988 年	経済
高津 知仁	1991 年	法
浅岡 秀哉	1992 年	法
松田 全功	2010 年	院経営

【未来人財特別委員会】

担当副会長

西村 和也	1995 年	経営
-------	--------	----

委員長

大倉 昌子	2001 年	法
-------	--------	---

副委員長

駒形 哲也	2003 年	院政策
-------	--------	-----

委員

森島 正信	1983 年	文
黒川 宏	1992 年	経営
小野寺 正耕	1996 年	経済
早乙女 恵	1997 年	産社
山田 剛	1997 年	産社
古角 博子	2000 年	法
西田 智裕	2001 年	理工
高山 聡	2005 年	政策
石塚 慶如	2008 年	院法務
藤井 大慈	2010 年	院法務
隅田 雪乃	2022 年	生命
古岡 玲子	2022 年	院人間科学
藤枝 樹亜	2025 年	経営

幹事

正徳 孝夫	1969 年	経済
住野 公一	1970 年	経済
荒井 芳二	1971 年	法
平林 幸子	1971 年	法
小畑 正敏	1971 年	文
高須 秀視	1971 年	理工
工藤 恭孝	1972 年	法
福田 秀夫	1972 年	産社
山下 勇	1972 年	理工
谷口 博繁	1973 年	文
福井 清紀	1973 年	理工
宮野 正喜	1973 年	理工
門川 大作	1974 年	法
田中 稔	1974 年	経営
本田 公一	1974 年	産社
千田 芳文	1974 年	文
永尾 泰一	1974 年	理工
川端 義明	1975 年	法
坂 文彦	1975 年	経営
川崎 毅	1975 年	産社
村上 益男	1975 年	文
太田 明弘	1976 年	経済
水田 雅博	1976 年	経済
森下 功	1976 年	経済
岩本 澄樹	1976 年	産社
加賀美 長稔	1976 年	産社
地上 弥須夫	1976 年	産社
大野木 昭夫	1976 年	理工
森 建一	1976 年	理工
鈴木 昌治	1977 年	経営
東宮 春生	1977 年	経営
前迫 栄二郎	1977 年	経営
林 満	1978 年	法
樋口 和道	1978 年	法
小幡 豊	1978 年	経済
初村 雅敬	1978 年	経済
高橋 英子	1978 年	産社
門脇 由幸	1979 年	経済
小山 正彦	1979 年	経済
澤近 昌彦	1979 年	経済
高橋 祥二郎	1979 年	経済
原田 尚	1979 年	経済
廣瀬 昇	1979 年	経済

岩佐 武彦	1979 年	経営
藤 厚久	1979 年	経営
藤岡 重樹	1979 年	経営
堀野 昌紀	1979 年	経営
島田 斉	1979 年	産社
木村 愛子	1979 年	文
江本 郁夫	1979 年	理工
横山 恒彦	1979 年	理工
角田 祐喜男	1980 年	法
川窪 伸也	1980 年	経済
中島 一之	1980 年	経済
中野 弘	1980 年	経済
梅田 一成	1980 年	経営
小田部 卓	1980 年	産社
城戸 寛	1980 年	理工
高山 広志	1980 年	理工
飯塚 俊二	1981 年	法
宮西 徳明	1981 年	法
進藤 覚	1981 年	経済
菅原 淳	1981 年	経済
田中 功	1981 年	経済
柴田 順夫	1981 年	経営
竹内 伸行	1981 年	経営
長谷山 達夫	1981 年	経営
岡本 隆志	1981 年	産社
菊池 貞雄	1981 年	産社
佐野 義行	1981 年	産社
森川 典子	1981 年	産社
白井 総	1981 年	理工
平瀬 育生	1981 年	理工
桂川 淳	1982 年	法
人見 充	1982 年	法
松本 和加子	1982 年	法
宮迫 敏郎	1982 年	経済
飯田 俊之	1982 年	産社
和田 好史	1982 年	産社
川瀬 治久	1982 年	理工
ERIC DOSANG YOO	1983 年	法
西藤 崇浩	1983 年	経済
山岡 祐子	1983 年	経済
中室 和臣	1983 年	経営
櫻井 久仁子	1983 年	産社
中村 智子	1983 年	文

森島 正信	1983 年	文
長谷川 健二	1983 年	理工
藤本 康司	1984 年	法
太田 健太	1984 年	経済
峠岡 伸行	1984 年	経済
安川 淳史	1984 年	経済
井辻 秀剛	1984 年	経営
片岡 健治	1984 年	産社
佐藤 恭美	1984 年	産社
正法地 哲彦	1984 年	産社
小野 賢太郎	1984 年	文
酒井 克彦	1985 年	経済
高田 康治	1985 年	経済
山上 恵吾	1985 年	産社
宮 学	1985 年	文
折原 健一	1986 年	法
野口 義文	1986 年	法
福岡 賢司	1986 年	法
辻本 浩幸	1986 年	経済
中谷 新司	1986 年	経済
山添 祥統	1986 年	経済
稲津 靖子	1986 年	産社
林 史彦	1986 年	産社
奥村 陽一	1986 年	院経営
友次 修	1987 年	法
古川 博規	1987 年	法
横田 恵理子	1987 年	文
宮崎 栄二	1987 年	理工
志渡澤 祥宏	1988 年	法
花野 茂由	1988 年	経済
森元 美隆	1988 年	経済
清水 康子	1988 年	経営
田中 敦	1988 年	経営
寺地 永	1988 年	経営
真鍋 佳樹	1988 年	経営
木田 成也	1988 年	産社
水田 博之	1988 年	文
平林 邦康	1988 年	理工
福岡 弘一朗	1988 年	理工
大場 茂生	1989 年	法
奥野 美奈子	1989 年	法
土屋 勝浩	1989 年	法
實田 泰之	1989 年	経済
寺田 豊	1989 年	経済
中上 晶代	1989 年	経済

利光 隆治	1989 年	経営
村上 吉胤	1989 年	経営
岸本 真之	1989 年	産社
茨木 紀夫	1990 年	経済
春田 寛	1990 年	経済
横井 宏和	1990 年	産社
木村 和生	1990 年	院理工
鈴木 治一	1991 年	法
高津 知仁	1991 年	法
高橋 拓児	1991 年	法
薛 建隆	1991 年	経済
寺田 弘二	1991 年	経済
玉井 清太郎	1991 年	経営
長谷川 滋利	1991 年	経営
渡邊 剛	1991 年	経営
種子田 穰	1991 年	院経営
浅岡 秀哉	1992 年	法
兒玉 真喜枝	1992 年	法
武藤 慶人	1992 年	経済
石坂 和幸	1992 年	経営
黒川 宏	1992 年	経営
松岡 孝江	1992 年	経営
岩本 雅秀	1992 年	文
小野 朋子	1992 年	文
馬 松	1992 年	院文
平松 保人	1993 年	法
池田 稔幸	1993 年	経済
久津摩 剛	1993 年	経済
土岐 雄高	1993 年	産社
野崎 修司	1993 年	文
今中 智幸	1994 年	法
岩崎 明	1994 年	法
山下 清貴	1994 年	法
中畑 直二	1994 年	経営
阿部 信治	1994 年	産社
篠江 祥子	1994 年	産社
舟根 智也	1994 年	産社
野瀬 充康	1994 年	文
森岡 泰雄	1994 年	院理工
森 力	1995 年	経済
西村 和也	1995 年	経営
平井 伸明	1995 年	産社
石井 英幸	1995 年	文
木村 拓也	1995 年	理工
東 晋也	1995 年	国関

田中 仁	1995 年	国関
佐伯 祐左	1995 年	院理工
石川 浩之	1996 年	法
小川 勝章	1996 年	法
小野寺 正耕	1996 年	経済
五島 ひろみ	1996 年	経済
熊谷 秀之	1996 年	産社
佐藤 紀之	1996 年	産社
松田 研	1996 年	産社
加藤 総	1997 年	法
早乙女 恵	1997 年	産社
野村 慶人	1997 年	産社
姫野 直人	1997 年	産社
山田 剛	1997 年	産社
成島 英史	1997 年	文
菊川 陽一郎	1997 年	理工
豊田 英司	1997 年	国関
崔 睿鵬	1997 年	院法
丸尾 智和	1998 年	法
盛下 雅人	1998 年	法
神谷 翼	1998 年	経済
佐々木 智	1998 年	経済
清水 孝子	1998 年	経済
寄神 拓磨	1998 年	経済
佐野 芳尚	1998 年	経営
馬場 雅朗	1998 年	産社
山住 大	1998 年	産社
後藤 陽一	1999 年	経済
玉井 弘美	1999 年	経営
横田 圭一郎	1999 年	経営
杉山 将人	1999 年	産社
石河 英直	1999 年	文
安原 壮一	1999 年	理工
野村 夏音	1999 年	国関
古角 博子	2000 年	法
七條 歩	2000 年	法
池本 紀子	2000 年	経済
上條 雅和	2000 年	経済
小鍛冶 佳陽	2000 年	経済
FRANTZEN 越智 CAROLINE	2000 年	文
大倉 昌子	2001 年	法
山中 康司	2001 年	経済
作野 善教	2001 年	経営
丸井 久明	2001 年	経営
山本 一統	2001 年	経営

角本 紗織	2001 年	産社
豊田 耕三	2001 年	文
西田 智裕	2001 年	理工
釜谷 将史	2002 年	文
藤澤 珠織	2002 年	文
福井 勝宏	2002 年	理工
市原 岳洋	2002 年	国関
大西 克樹	2003 年	経済
曾谷 直樹	2003 年	経済
髙橋 万太郎	2003 年	経済
西畑 公博	2003 年	経済
森山 寛	2003 年	経済
田中 伸弥	2003 年	経営
雨宮 大輔	2003 年	産社
原田 奈津子	2003 年	産社
小澤 拓己	2003 年	理工
塩原 田鶴	2003 年	院理工
駒形 哲也	2003 年	院政策
陶 敏康	2004 年	経済
加藤 功介	2004 年	経営
酒井 克也	2004 年	産社
齊藤 富一	2004 年	理工
下田 剣吾	2004 年	政策
川見 靖子	2004 年	院法
宮川 友子	2005 年	法
菅原 亮	2005 年	経済
和栗 毅	2005 年	経済
大河内 孝規	2005 年	経営
上田 耕太郎	2005 年	産社
漆山 慈	2005 年	産社
高山 聡	2005 年	政策
中田 真理子	2005 年	院経営
川村 修一	2006 年	法
仲川 将史	2006 年	法
梁瀬 晋也	2006 年	法
古関 友梨	2006 年	経済
蔵城 一樹	2006 年	経済
船尾 優一	2006 年	産社
和田 直也	2006 年	院法
石渡 大史	2006 年	院経営
西村 仁	2006 年	院経営
牛田 有香	2007 年	経済
田村 一也	2007 年	産社
胎中 謙吾	2007 年	理工
畑 元章	2007 年	理工

藤井 達也	2007 年	理工
安井 亜希	2007 年	院法
上田 倫之	2008 年	経済
江島 大佑	2008 年	産社
平井 利枝	2008 年	院法
ETH, Nith	2008 年	院国関
NANJIN, Dorjsuren	2008 年	院政策
辻本 桜子	2008 年	院言語
石塚 慶如	2008 年	院法務
丸 碧里	2009 年	法
中務 良太	2009 年	経済
河野 慎吾	2009 年	経営
長瀬 建太朗	2009 年	経営
平山 ひとみ	2009 年	経営
島袋 貴史	2009 年	産社
寺田 ゆりか	2009 年	産社
山谷 育子	2009 年	文
小原 弘己	2009 年	政策
名越 陽介	2009 年	政策
傅 迎堂	2009 年	院経営
浅野 昭人	2009 年	院政策
大田 陽介	2010 年	法
渋谷 さくら	2010 年	法
豊島 拓	2010 年	経済
中尾 卓矢	2010 年	経済
福山 雄太	2010 年	経済
川端 一樹	2010 年	経営
新谷 夢	2010 年	経営
足達 直樹	2010 年	産社
小峰 静奈	2010 年	産社
中村 恵莉香	2010 年	文
松尾 悠	2010 年	理工
小柳 沙紀	2010 年	国関
松田 全功	2010 年	院経営
SINGHARAJ, Thavone	2010 年	院国関
王 舟	2010 年	院政策
青野 愛	2010 年	院法務
小倉 拓也	2010 年	院法務
藤井 大慈	2010 年	院法務
下村 治生	2010 年	院経営管理
河尻 諭	2011 年	法
曾根 由佳	2011 年	法
黒澤 健	2011 年	経営
岡本 詠里子	2011 年	産社
友田 礼美	2011 年	産社

山川 衣理	2011 年	国関
新川 琢也	2011 年	情理
大矢 侑輝	2011 年	映像
志賀 ゆい	2012 年	経済
平井 昌寛	2012 年	経済
清藤 貴博	2012 年	経営
藤井 那美	2012 年	経営
松尾 大地	2012 年	経営
塩田 楓	2012 年	産社
難波 しのぶ	2012 年	産社
古澤 秀晃	2012 年	産社
南 健一	2012 年	文
山本 朋尚	2012 年	政策
池坊 専好	2012 年	院文
早川 僚太	2012 年	院法務
向山 和希	2013 年	法
岩佐 有香里	2013 年	経済
常川 貴史	2013 年	経済
大原 駿	2013 年	経営
北村 秀美	2013 年	経営
上羽 悠雅	2013 年	産社
田中 健太	2013 年	産社
四井 早紀	2013 年	理工
小川 翔平	2013 年	国関
和田 慎太郎	2013 年	映像
平岡 奈生	2013 年	生命
林 洋輔	2013 年	院理工
今井 雄基	2013 年	院 MOT
紙谷 和典	2013 年	院 MOT
川嶋 紗由美	2014 年	法
國分 紗矢香	2014 年	法
岡野 綾香	2014 年	経営
水谷 隼人	2014 年	経営
武本 祐樹	2014 年	文
平岡 亮太郎	2014 年	理工
田中 真悟	2014 年	薬
阪中 教恵	2014 年	院生命
中島 大輔	2015 年	経営
清水 雄太	2015 年	国関
本田 純一	2015 年	政策
尾末 高彰	2015 年	生命
渡邊 智之	2015 年	院理工
三野 大輔	2015 年	院公務
西井 将哉	2016 年	法
溝川 良明	2016 年	法

金輪 慎平	2016 年	経営
森 愛子	2016 年	理工
川島 綾香	2016 年	国関
樋口 宗哉	2016 年	生命
林 俊之介	2016 年	スポ健
山中 未久	2016 年	スポ健
赤松 裕美	2017 年	法
小牧 健也	2017 年	経済
長谷川 朝輝	2017 年	経済
井寺 晴美	2017 年	経営
三住 友浩	2017 年	産社
清水 浩文	2017 年	理工
池内 大貴	2017 年	政策
鈴鹿 友周	2017 年	映像
若林 滉世	2017 年	スポ健
AZHIKULOV ERLAN	2017 年	院国関
仙石 隆昭	2017 年	院経営管理
鈴木 裕明	2018 年	経済
今井 勇太	2018 年	経営
文 恵禎	2018 年	経営
瀧本 佳穂	2018 年	産社
山口 十夢	2018 年	映像
中山 卓也	2018 年	薬
平居 聡士	2018 年	院経営管理
齋藤 光	2019 年	法
岸本 京	2019 年	産社
具嶋 柚月	2019 年	産社
森田 崇文	2019 年	理工
野崎 舞夏星	2019 年	スポ健
柴田 麻実	2019 年	院国関
笠井 信一	2019 年	院スポ健
五百蔵 雄揮	2020 年	法
大久保 快	2020 年	経営
貝原 匠	2020 年	経営
濱田 慎一郎	2020 年	経営
山下 恵	2020 年	経営
丸山 悠帆	2020 年	産社
安井 朋香	2020 年	理工
高野 晃帆	2020 年	スポ健
鳥取 伸彬	2020 年	院スポ健
森口 日菜	2021 年	経営
金田 拓真	2021 年	文
浦田 果菜	2021 年	政策
高柳 光希	2021 年	情理
渡邊 大樹	2021 年	薬

高橋 秀太	2022 年	法
細川 ひかり	2022 年	経営
新山 大河	2022 年	産社
岩下 穂乃花	2022 年	国関
隅田 雪乃	2022 年	生命
濱崎 皇之	2022 年	食マネ
伊達 裕紀	2022 年	院理工
五十嵐 由樹	2022 年	院薬
筑波 義信	2022 年	院人間科学
吉岡 玲子	2022 年	院人間科学
滝澤 周平	2023 年	経済
神足 颯人	2023 年	文
日比 皓一郎	2023 年	理工
山内 瑠華	2023 年	国関
井澤 幸平	2023 年	情理
多田 圭吾	2023 年	映像
大塚 勇輝	2023 年	薬
竹下 颯	2023 年	食マネ
桂 萌乃	2023 年	GLA
山本 一成	2024 年	経済
吉井 涼	2024 年	経済
石川 昂弥	2024 年	経営
辻岡 歩夢	2024 年	理工
原田 佳子	2024 年	政策
村上 玲奈	2024 年	院経営
寺田 壮志	2024 年	院理工
岡村 謙一	2024 年	院 MOT
谷郷 陽祐	2025 年	経済
西村 まどか	2025 年	経済
高瀬 怜央	2025 年	経営
中村 優衣	2025 年	経営
藤枝 樹亜	2025 年	経営
松本 悠汰	2025 年	経営
畠 麻理奈	2025 年	国関
正岡 奈々	2025 年	政策
内田 秀太	2025 年	スポ健
一木 彩乃	2025 年	食マネ
坂井 美咲	2025 年	食マネ
田原 鷹優	2025 年	院スポ健
笠井 深智	2026 年	法
太田 晶景	2026 年	経営
島 翔希	2026 年	経営
平田 康介	2026 年	経営
田中 和花	2026 年	産社
久保田 高德	2026 年	文

林 直輝	2026 年	理工
篠田 来駆	2026 年	政策
速水 瑠奈	2026 年	政策
梅田 侃汰	2026 年	生命
蛭澤 快斗	2026 年	スポ健
山下 優真	2026 年	スポ健
萩原 千夏	2026 年	食マネ
児玉 若葉	2026 年	院薬
堀江 未来		
安田 裕子		

※重卒者は、最終学歴を記載。

立命館大学校友会会則

第1章 総則

【名称】
第1条 本会は、立命館大学校友会と称する。
【目的】
第2条 本会は、母校の発展を支援し、あわせて会員相互の親睦を図ること、および社会の発展に貢献することとを目的とする。
【事業】
第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
(1) 母校と会員および会員相互の関係を密にするための機関誌の発刊、ホームページ等の管理運営
(2) 会員名簿の整備および管理
(3) 「進路・就職支援」「正課授業支援」および「課外活動支援」等、現役学生・院生に対する様々な支援
(4) 学校法人立命館寄付行為にもとづく評議員の推挙
(5) その他本会の目的を達成するための必要な事業
【本部および所属校友会】
第4条 本会は、本部を立命館大学内に置き、都道府県校友会、海外校友会等を置く。

第2章 会員

【会員】
第5条 本会は、次の資格を有するものを会員として組織する。
(1) 立命館大学大学院・立命館大学・立命館短期大学・立命館専門学校・立命館日満高等工学校およびその前身である電気工学講習所の卒業生・修了生とそれに準ずる者
(2) 本学園の教職員
(3) 母校に相当期間在学した者で、会員3名以上に推薦され、幹事会の承認決議を受けた者
【会費】
第6条 会員は、幹事会において定める別表の終身会費を納めなければならない。

第3章 役員

【構成】
第7条 本会に次の役員を置く。
(1) 会長 1名
(2) 副会長 10名程度
(3) 監事 3名以内
(4) 常任幹事 30名程度
(5) 幹事 500名程度
【職務】
第8条 会長は、本会を代表し、会務を統括して幹事会および常任幹事会を招集し、議長となってその決議を執行する。
2 副会長は、会長を補佐し、会長の事故あるときはその職務を代行する。
3 監事は、業務および会計に関する事項を監査する。
4 会長、副会長、および監事は常任幹事を兼務する。
5 常任幹事は、会長の命を受けて重要な会務を執行する。
6 幹事は、組織の根幹となって会務を執行する。
【選出方法】
第9条 会長、副会長および監事（三役）は、新常任幹事による常任幹事会（以下、本条では単に「常任幹事会」という）において、満73才未満の会員の中から選任する。なお会長、副会長については、本会の運営上特に必要と認められる場合は、常任幹事会の議決及び幹事会の承認を経て、当該年齢を超えて再任することができる。会長、副会長および監事選任に関する規則は別に定める。
2 新常任幹事は、会長が新幹事の中から指名して選任する。ただし、会長は新常任幹事の総数の3分の1を超えない範囲で新幹事以外の者を指名して選任することができる。常任幹事選任に関する規則は別に定める。
3 新幹事は常任幹事会が、満83才未満の会員の中から選任する。幹事選任に関する規則は別に定める。

【任期】
第10条 役員の内任期は3年とする。ただし、再任することができる。任期途中に選任された役員の内任期は、他の現役員の残任期間と同一とする。
2 役員は、次期改選までその任に当たるものとする。
【幹事会の会務】
第11条 幹事会の会務権限は、会長の提案にもとづ

く次の事項とする。
(1) 第5条第3号に定める会員の承認
(2) 第6条に定める終身会費の決定
(3) 重要な資産の処分
(4) 本会則の変更に関する事項
(5) 評議員の推挙に関する事項
(6) 都道府県校友会設置に関する事項および承認
(7) 収支予算、決算および事業報告の承認
(8) その他会長が必要と認めた重要事項
2 幹事会開催は次のとおりとする。
(1) 年1回
(2) その他会長が必要と認めたとき
【常任幹事会の会務】
第12条 常任幹事会の会務権限は、会長の提案にもとづく本会則に定める事項（会長、副会長、監事、幹事、第16条に定める委員および委員長、のほかに第16条に定める特別委員会の設置）のほか次の事項とする。
(1) 第11条第1項に関する事項
(2) 資産の取得及び管理に関する事項
(3) 校友会の開催に関する事項
(4) 第16条に定める委員会の職務内容
(5) 本会の運営に必要な規則、規程の制定および改廃に関する事項
(6) 海外校友会設置に関する事項および承認
(7) その他会長が必要と認めた事項
2 常任幹事会の開催
常任幹事会は次のとおり開催する。
(1) 原則として年4回
(2) その他会長が必要と認めたとき
【三役会の会務】
第13条 三役会の会務権限は、会長の提案にもとづく次の事項とする。
(1) 第11条第1項に関する事項
(2) 第12条第1項に関する事項
(3) 第15条第2項に定める役員の退任に関する協議
(4) その他会長が必要と認めた事項
2 三役会の開催
三役会は会長が必要と認めたときに開催する。

【議事】
第14条 議事は、すべて出席会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長がこれを決する。ただし、本会則を変更する場合は、幹事会出席者の3分の2以上の賛成を要する。
【退任】
第15条 次の場合、当該役員は退任する。
(1) 死亡
(2) 後見開始等があったとき
(3) その他役員にふさわしいと認められるとき
2 前項第3号については、三役会の協議を経て、常任幹事会にてこれを決定する。

第4章 委員会

【設置】
第16条 会長の諮問、委嘱および幹事会の決定した事項の企画立案、またはこれを執行する機関として次の委員会を設置する。
総務委員会 財務委員会 広報委員会
2 前項に定めるほか、会長は常任幹事会の議を経て特別委員会を設置することができる。
【構成員の選任と任期】
第17条 第16条に定める委員会の委員長は、常任幹事の中から常任幹事会において選任し、任期は常任幹事の任期と同一とする。
2 第16条に定める委員会の委員は常任幹事会において選任し、任期は委員長の任期と同一とする。

第5章 校友会

【開催】
第18条 本会は、年1回、常任幹事会の決定に従い、校友会を開催する。常任幹事会において必要と認めるときは臨時校友会を開催する。
【招集および告知】
第19条 校友会は、会長が招集する。校友会の開催目的、期日および場所は、機関誌または適当な方法により会員に知らされなければならない。

【報告事項】
第20条 次の事項は、校友会において報告しなければならない。
(1) 事業報告
(2) 前年度収支決算
(3) 当該年度収支予算
(4) 新たに選任された役員及び第16条に定める委員会の委員長

第6章 事業および会計

【事業および会計年度】
第21条 本会の事業および会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
【経費】
第22条 本会の経費は、会費その他の収入をもってこれに充てる。
【事業計画・報告、収支予算】
第23条 本会の会計年度の事業計画および収支予算は、会長が作成する。
2 本会の会計年度の事業報告および決算は、会長が作成する。

第7章 顧問・名誉校友・名誉幹事

【顧問】
第24条 本会に顧問を置くことができる。顧問に関する規程は別に定める。
2 顧問は、幹事会に出席し意見を述べることができる。
3 会長は顧問に対し、必要に応じ、会議の出席および意見を求めることができる。
【名誉校友】
第25条 本会に名誉校友を置くことができる。名誉校友に関する規程は別に定める。
【名誉幹事】
第26条 本会に名誉幹事を置くことができる。名誉幹事に関する規程は別に定める。

第8章 雑則

【事務局】
第27条 本会の本部事務局を所管するために、事務局を置く。
2 事務局の業務は、学校法人立命館の校友を所管する部門（部局又は課）において行う。
3 事務局の業務を統括する事務局長は、会長が任命する。
【会則改廃、規則、規程】
第28条 本会則の改廃は、常任幹事会の議を経て幹事会において行う。
2 本会則で定めるもののほか、必要な事項は規則、規程で定めるものとし、規則、規程の制定、改廃は常任幹事会において行う。
附 則
1 この会則は、1951年12月9日から施行する。
2 この会則は、一部改正のうえ、1953年5月24日から施行する。
3 この会則は、一部改正のうえ、1957年5月26日から施行する。
4 この会則は、一部改正のうえ、1968年5月19日から施行する。
5 この会則は、一部改正のうえ、1971年5月30日から施行する。
6 この会則は、一部改正のうえ、1982年6月4日から施行する。
7 この会則は、一部改正のうえ、1984年6月11日から施行する。
8 この会則は、一部改正のうえ、1985年9月27日から施行する。
9 この会則は、一部改正のうえ、1994年10月29日から施行する。
10 この会則は、一部改正のうえ、1998年10月31日から施行する。
11 この会則は、一部改正のうえ、1999年11月6日から施行する。
12 この会則は、一部改正のうえ、2002年11月2日から施行する。
13 この会則は、一部改正のうえ、2005年11月5日から施行する。
14 この会則は、一部改正のうえ、2008年11月1日から施行する。
15 この会則は、一部改正のうえ、2010年10月30日から施行し、2010年4月1日から適用する。
16 この会則は、一部改正のうえ、2011年10月29日から施行し、2011年4月1日から適用する。
17 この会則は、一部改正のうえ、2013年6月1日から施行する。
18 この会則は、一部改正のうえ、2014年6月1日から施行する。
19 この会則は、一部改正のうえ、2017年6月3日から施行する。
20 この会則は、一部改正のうえ、2025年6月7日から施行する。

別表	終身会費 30,000円
----	--------------

校友会未来人財育成基金について

校友会未来人財育成基金は、
後輩の学生に「自らの可能性をひろげ、
積極的にチャレンジしてほしい」との思いから、
皆様よりいただいた寄付を原資に学生を支援しています。

支援を受けた学生の声



<https://alumni.ritsumeikan.jp/gift/student-voice/>



● 基金の用途

次のいずれかを満たすものに活用いたします。

- (1) 学生に直接的に役立てられるものであること
- (2) 学生の成長過程において必要不可欠なものであること
- (3) 学生と卒業生が繋がるものであること

● 募集対象

・個人 ・団体(校友会等) ・法人 の皆さま

● 募集金額

一口／1,000円 ※ご寄付の口数に上限は設けておりません。

● 税制上の優遇措置

「校友会未来人財育成基金」は学校法人立命館に対する寄付金となり、税制上の優遇措置を受けることができます。

● ご寄付に関するお問い合わせ (土日祝日を除く9:30～17:00)

- ・校友会未来人財育成基金に関しては 立命館大学校友会事務局 TEL. 075-813-8216
- ・ご寄付の手続きや税制上の優遇措置に関しては 立命館 総務部 寄付事務局 TEL. 075-813-8110

● 寄付のしかたについて

(1) 個人の方

クレジットカード／銀行振込にてご寄付いただけます。下記WEBサイトにアクセスいただき、お申し込みください。

(2) 団体(校友会等)および法人の皆さま

寄付申込書をWEBサイトよりダウンロードいただき、必要事項を記入のうえ、寄付事務局までお送りください(郵送・FAX・メール添付等)。

※法人からのご寄付の場合、ご寄付額全額について損金算入が認められる「受配者指定寄付金」としてのお申込みも可能です。ご支援をご検討されている場合は寄付事務局までお問い合わせください。

詳細につきましては、校友会未来人財育成基金のWEBサイトをご確認ください。

<https://alumni.ritsumeikan.jp/gift/>

